

障害児等移行促進事業費補助金

○ 補助金の目的

障害児入所施設（福祉型・医療型）に入所中の障害児等が、年齢や特性に応じた障害福祉サービスに円滑に移行できるよう、障害福祉サービス事業所等の体験利用等を促進し、適切な療育環境の整備を図るため、障害福祉サービスを提供する施設及び事業所が行う移行支援事業（体験利用等）に要する経費に対し、補助金を交付する。

○ 補助内容

障害福祉サービスを提供する事業所等（GH、入所施設、生活介護事業所等）が障害児入所施設に入所する一定の状態にある障害児等の体験利用を受け入れるにあたり、職員加配を行った場合に補助金を交付する。

主な補助要件

〈受け入れ入所者の要件〉

※ 県又は県所管城市町村から措置、支給決定を受けている入所者のうちいずれかに該当すること

- 障害者総合支援法第21条に規定する障害支援区分の認定を受けていて、障害福祉サービスを受ける際に行う障害支援区分の調査に併せて把握する「行動関連項目」が10点以上の者
- 医療的ケアが必要だと認められる者
- 当該年度4月1日時点で18歳以上の者

〈その他の要件〉

- 補助対象児童等に対して、移行支援事業を行うために、追加で職員を配置すること
- 追加職員を、補助対象児童等が利用中、少なくとも2時間/日以上専任で配置すること

申請の事務手続き等について(簡易版)

① 申請書を提出

交付決定

② 変更の申請
※ 変更が生じた場合

事業実施

③ 実績報告

① 申請書の提出(期日等)

- ・ 障害児等移行促進事業費補助金交付申請書 (第1号様式) を補助事業開始日の20日前までに提出する。
- ・ 提出にあたっては、第1号様式別紙1及び別紙2を添付する。

② 変更の申請

- ・ 補助事業の経費の配分を変更しようとする場合や補助事業を中止をする場合は、変更(中止、廃止)承認申請書 (第2号様式) を提出する。
※ 経費の20%以内の変更については、この限りではない。

③ 実績報告

- ・ 障害児等移行促進事業費補助金実績報告書 (第3号様式)、結果報告書 (第3号様式別紙1)、精算書 (第3号様式別紙2) 等を提出する。
- ・ 実績報告は、事業完了の日から30日以内に行う。